

月刊総合雑誌 2022年12月号拾い読み

(記・2022年11月20日)

「多くの戦略分野で中国企業に有利なように競争が設計され、国内市場で得た超過利潤を武器に海外に進出。結果的に世界有数の規模や技術をもつに至ります」、「そのような特異な発展を遂げた結果、通常の資本主義経済の下で発揮される経済の規律をもたらす仕組みが欠けているのが中国という国なのです」と、三浦瑠麗・国際政治学者「中国の歪な国家資本主義」『Voice』は断じています。

『Voice』は「特集①米中対立の犠牲者」を編んでいます。

富田浩司・駐アメリカ大使「冷戦より遥かに複雑な『戦略的競争』は、米国では現在の対中政策は「三つのC」、すなわち「対決(confrontation)」、「競争(competition)」、「協力(cooperation)」の組み合わせといわれている、と解説しています。『『戦略的競争』と『関係の安定的運営』をどうバランスさせるのか。このように、米中関係の運営は難しい局面に入っています」と続けています。

中国共産党第20回党大会での習近平・総書記の政治報告に関して、党関係者の「わが党にとってもっとも重要な会議で、『祖国の完全統一』を内外に公約として宣言した意義は小さくありません。党内にどのような考え方の違いがあっても、台湾問題だけは例外です。『祖国の統一』は全党の総意であり、習政権の三期目の最優先の課題なのです」との分析を、峯村健司・キヤノングローバル戦略研究所主任研究員「習近平政権の『三期目』を解剖する」は紹介しています。

「中国が支配するいわゆる『周縁地域』に対する統制も、以前とは比べものにならないほど強まった」、「習近平政権から見れば、一期目にチベットを安定させ、二期目に新疆を、さらには香港の『暴動』を鎮定した。このように見ると、『周縁政策』の次なる目標は自ずと台湾ということになるのかもしれない」と、熊倉潤・法政大学准教授「『周縁政策の成功』にこだわる中国」は見ています。

「(北朝鮮は)台湾問題や人権問題で中国を擁護し、ウクライナ戦争ではロシア擁護の姿勢をとることで、大国間の対立に便乗して対米の隊列をつくりあげた。それは米中両国のみならず、米ロ両国が北朝鮮の核・ミサイル開発の阻止で協調する余地を狭めていった。たしかに、『アド・ホック(特定目的のための)な大国間の協調』によって、平和体制が樹立されたわけでもなく、北朝鮮に核・ミサイルを放棄させるには至らなかった。しかし、いま、その協議枠組みすら失われ、北朝鮮の核・ミサイル開発だけが進展しようとしている」と、倉田秀也・防衛大学校教授「対立の『受益者』北朝鮮外交の行動原理」は警鐘を鳴らしています。

井上正也・政治学者「台湾危機と日本外交の役割」『中央公論』は、「安倍元首

相の死は、党内右派のとりまとめ役が消滅したことを意味し、今後の対中政策形成を複雑にする可能性がある」と心配しながらも、「1972年の日中国交正常化に際して、日本は中国が主張する『一つの中国』原則を尊重する代わりに、半官半民組織を通じて、台湾との経済・文化関係を維持した。この日本の対応は、アメリカなどから『日本方式』と呼ばれ、他の西側諸国と中国との関係にも伝播した。72年に形成された方式は、その後揺らぎを見せながらも今日まで続いている。容易なことではないが、先人たちの知恵も活用し、危機の出口に向けた外交的模索を日本は続けるべきである」と提言しています。

「2月24日から戦っているウクライナ人にロシアの予備役たちの戦闘技術が追いつくことは当分ないので、戦況に変化が訪れることはまだないだろう」、「核兵器というのは使うにはあまりにも強力なのだ」、「核兵器はモスクワが攻撃された際には使われるかもしれないが、キーウを攻撃するために使われることは決してないだろう」が、エドワード・ルトワック・戦略家「ウクライナ戦争は『18世紀の戦争』である」『中央公論』の見立てです。

『文藝春秋』での対談「プーチンの核戦略」で、小泉悠・東京大学講師は「我々は今回の戦争を、ウクライナとロシアという二つの主権国家による戦争だと見ていますが、プーチン的な世界観では、ウクライナはあくまでアメリカの手下なんです。我々には想像がつかない理由でプーチンが行動を起こすことは十分にあり得る」と危惧しています。高橋杉雄・防衛研究所防衛政策研究室長は「火力・兵力を使い果たし、疲れ切ったプーチンがどのような行動に出るか。今後も長く厳しい戦いが続くことを我々は覚悟する必要があるでしょうね」などと応じています。

沼野恭子・東京外国語大学教授「ウクライナ戦争とロシア文学」『文藝春秋』は、「『多様性』をよしとする文芸の世界に、敵か味方かという『戦争の二項対立』を持ちこみ、死の楔を打ちこんではならない。ロシアの政権が作家たちの言論の自由を奪うことが糾弾されるべきは言うまでもないが、同時に、ウクライナや世界の他の地域において、ロシア語やロシア文化をすべてひとくくりにして排除しようとするのもまた罪深いことなのではないだろうか」と主張しています。

「国防のリアル」を『中央公論』は特集しています。

特集巻頭で、千々和泰明・防衛研究所主任研究官「『安保三文書』改定がもたら

す政策の変化」が、日本の安全保障政策を体系化している三文書(「国家安全保障戦略」、「防衛計画の大綱」、「中期防衛力整備計画」)を詳説し、具体的な論点として、「反撃能力」の保持と防衛費の増額を挙げ、「必要な防衛予算をいかに確保していくかについて議論が深まること」を期待しています。

吉田純・京都大学教授「『関心派』と『無関心派』の間で深まる分断」は、「災害派遣活動を担う組織としての自衛隊への評価が、国防を担う軍事組織としてのそれを、多少とはいえ凌駕している」などと、「意識調査からみた日本人の自衛隊像」を描いています。20代、30代の「若い世代」には「支持政党なし」が多く、また「自衛隊や安全保障問題」への「無関心派」が多いとのこと。

「(防衛費の)予算増額以前に納税者に対する情報公開、それによる無駄遣いの監視を強化すべきだ」と、清谷信一・軍事ジャーナリスト「なぜ日本の防衛産業は育たないのか」は問題提起し、さらに日本の防衛関連メーカーの抱える問題を詳述しています。「積極的な輸出や、業界再編などにより生き残る方策を模索するというマインドをもっと持つべき」とのことです。一方、政府は「調達における公正な競争環境を整えるべき」であり、防衛産業振興策としては、輸出の自由化や国際共同開発、予備用の数量を盛り込んだ調達計画や調達期間の短縮、外国企業の工場誘致などを提唱しています。

藤巻健史・経済評論家「バラマキ岸田と日銀の大罪」『文藝春秋』は、「各国の中央銀行は金利を上げることで物価を抑制し、かつ市場にあふれたお金を回収しようとしています。ところが、唯一、中央銀行がダンマリを決め込む一方で、財政が前面に出て物価対策をするという異常な国があります。それが日本です」と政府と日銀を難じています。「(日銀はデフレ脱却のため)長期国債の爆買いを進め、国債の保有額はいまや五二六兆円」、「日銀は紙幣を刷れるので資金繰り倒産はありませんが、債務超過で信用が失われれば、発行する通貨、すなわち円の信用も失墜し、ハイパーインフレが起きてしまいます」と危機感を露わにしています。

「日本企業の部長の年収は、タイよりも低い」、「日本は、高度外国人から選ばれない国になっている」との経済産業省の「未来人材会議」のデータを冒頭に記し、柳川範之・東京大学教授「円安の元凶！ 日本経済『衝撃のデータ』」『文藝春秋』は、「日本企業の国際競争力は、いまや三十一位に低迷」と憂慮しています。「日本型雇用システムと教育の転換は、それらを別々に考えるのではなく、一体的に見直さなければなりません」と力説しています。

渡辺靖・慶應義塾大学教授「ポスト・トランプは誰だ？」『文藝春秋』は、次世代リーダーと目される共和党のロン・デサンティス・フロリダ州知事などを論評しています。「共和党では主流派とトランプ派、民主党では主流派と左派の綱引きが鍵になっている」、「日米関係そのものは安定しているが、一方で米国の政権が変わるたびに、人権や環境などをめぐる政策が様変わりし、日本もそれに振り回される可能性はある」と予見しています。

『文藝春秋』は、「世界最高のがん治療」を、藤堂具紀・東京大学教授「世界がうらやむ日本のウイルス製剤」、長田昭二・医療ジャーナリスト「海外セレブが殺到する病院の秘密」などで編んでいます。

(文中・敬称略、肩書き・雑誌掲載時)